



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 内海造船株式会社
 コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0845-27-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	14,331	12.4	150		107		104	
29年3月期第2四半期	16,359	17.3	8		411		425	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 114百万円 (%) 29年3月期第2四半期 513百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	61.93	
29年3月期第2四半期	251.10	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	30,287	7,572	25.0
29年3月期	29,348	7,491	25.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 7,572百万円 29年3月期 7,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				2.00	2.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金につきましても2円になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	0.9	500	8.7	350	13.9	300	8.4	176.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,253,000 株	29年3月期	2,253,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	557,531 株	29年3月期	557,531 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,695,469 株	29年3月期2Q	1,695,559 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する」説明をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月22日開催の第92回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
期末 2円00銭
- 平成30年3月期の通期業績予想
 - 1株当たり当期純利益
通期 17円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境等の改善が進み、景気は緩やかな回復基調をもって推移しました。一方、世界経済においては、東アジアにおける地政学的リスクの高まりや米国の政策動向による日本経済への影響に対する懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は143億31百万円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益は1億50百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。また、当期は為替の影響が軽微であったことにより、経常利益は1億7百万円（前年同四半期は経常損失4億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億25百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	14,080	505	14,585	△254	14,331
セグメント利益	594	7	602	△451	150

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船市場におきましては、海運マーケットには回復の兆しがみられるものの、船腹および造船能力の過剰な状態は解消されておらず、新造船マーケットは厳しい状況が続いております。

改修船工事におきましても、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を強いられ、受注・採算面ともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高140億80百万円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント利益5億94百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。受注につきましては、新造船2隻、修繕船等で88億34百万円を受注し、受注残高は、新造船14隻他で397億92百万円となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、底堅く推移したものの、夏場の天候不順がレジャー消費にマイナスに作用するなど、個人消費については力強さを欠き、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5億5百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益7百万円（前年同四半期比33.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(連結財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減
総資産	29,348	30,287	938
負債	21,856	22,714	857
純資産	7,491	7,572	80

総資産は、前連結会計年度末の293億48百万円から302億87百万円となりました。

これは主に、売掛金が減少したものの、現金及び預金、前渡金、未収消費税等が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の218億56百万円から227億14百万円となりました。

これは主に、未払消費税等及び工事損失引当金が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の74億91百万円から75億72百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、現時点においては、平成29年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,815	12,635
受取手形及び売掛金	8,060	4,592
商品	2	2
仕掛品	230	327
原材料及び貯蔵品	143	182
その他	560	1,039
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	17,806	18,771
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,049	1,993
構築物(純額)	1,013	1,000
機械装置及び運搬具(純額)	1,031	989
土地	4,709	4,711
その他(純額)	460	520
有形固定資産合計	9,264	9,215
無形固定資産		
その他	34	76
無形固定資産合計	34	76
投資その他の資産		
投資有価証券	2,141	2,100
退職給付に係る資産	75	70
その他	111	139
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,243	2,224
固定資産合計	11,542	11,515
資産合計	29,348	30,287

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,726	6,854
短期借入金	3,737	4,075
未払費用	846	988
未払法人税等	55	22
未払消費税等	152	—
前受金	2,681	2,198
船舶保証工事引当金	58	72
工事損失引当金	390	190
その他	180	217
流動負債合計	14,828	14,620
固定負債		
長期借入金	4,597	5,767
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,287	1,243
資産除去債務	68	69
その他	272	212
固定負債合計	7,028	8,094
負債合計	21,856	22,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,740	5,811
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,596	5,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	357
繰延ヘッジ損益	5	△0
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△45	△37
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,904
純資産合計	7,491	7,572
負債純資産合計	29,348	30,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,359	14,331
売上原価	15,742	13,596
売上総利益	617	734
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	121	125
その他	503	457
販売費及び一般管理費合計	625	583
営業利益又は営業損失(△)	△8	150
営業外収益		
受取配当金	9	12
為替差益	—	3
受取地代家賃	9	9
その他	4	2
営業外収益合計	23	28
営業外費用		
支払利息	54	52
支払保証料	1	1
為替差損	354	—
その他	16	17
営業外費用合計	426	71
経常利益又は経常損失(△)	△411	107
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△426	108
法人税、住民税及び事業税	5	2
法人税等調整額	△5	0
法人税等合計	△0	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425	104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△425	104

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△425	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	6
繰延ヘッジ損益	—	△5
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	△88	9
四半期包括利益	△513	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△513	114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成30年3月期第2四半期決算の概要

1. 当第2四半期の業績について

当第2四半期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも減収増益の決算となった。(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
売 上 高	個 別	船 舶 事 業	新 造 船 (10隻) 14,005	(10隻) 12,688	(0隻) Δ1,316
		改 修 船 (38隻) 1,968	(43隻) 1,263	(5隻) Δ704	
		そ の 他 85	100	14	
		計 16,058	14,052	Δ2,006	
	別	陸上・サービス事業 42	44	1	
		計 16,101	14,097	Δ2,004	
	連 結 子 会 社	船舶事業 39	28	Δ11	
		陸上・サービス事業 218	205	Δ12	
		計 258	233	Δ24	
	連 結	船舶事業 16,098	14,080	Δ2,017	
陸上・サービス事業 261		250	Δ11		
合計 16,359		14,331	Δ2,028		

(注) 個別・連結売上高の減収要因は、船種の違い及び工事進捗率の違いから1隻あたりの売上高が減少したことによる。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
損 益	経 常 利 益	個 別	Δ422	110	532
		連 結	Δ411	107	519
	四 半 期 純 利 益	個 別	Δ436	108	544
		連 結	Δ425	104	530

(注) 個別・連結の増益要因は、経常利益、四半期純利益とも、当期は為替の影響が軽微であったことによる。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、海運マーケットには回復の兆しがみられるものの、船腹及び造船能力の過剰な状態は解消されておらず、新造船マーケットは厳しい状況が続いている。

改修船工事においても、修繕費用の抑制により、国内及び国外造船所との熾烈な競争を強いられ、受注・採算面ともに厳しい状況となった。

このような状況のもと、受注については、新造船2隻、修繕船他で88億34百万円を受注し、受注残高は、新造船14隻他で397億92百万円となった。

3. 平成30年3月期の業績予想について

通期の業績予想について、現時点においては、平成29年5月11日に公表した業績予想からの変更はない。

なお、今後の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

(単位: 百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	30,000	30,500
営 業 利 益	500	500
経 常 利 益	350	350
当 期 純 利 益	300	300

(おわり)